

特集記事

2020年 新春トップセミナー

2025年 大阪・関西万博の成功、そしてその先へ

関西経済同友会 代表幹事 池田 博之氏



講師の池田 博之氏

●はじめに

私は銀行に入学して36年目となりましたが、現在は、関西経済同友会の代表幹事として経済界の活動をしております。今日は、その中で経験し、感じたことについてお話しさせていただきます。

関西のビッグイベントである2025年の大阪・関西万博に向かって、我々が今、やらなければいけないことは沢山あります。大阪・関西万博は、輝いていた時代を、もう一度取り戻すチャンスであると思

っています。

●自己紹介

私は横浜国立大学卒業後の1983年（昭和58年）4月に旧大和銀行（現りそな銀行）に入行しました。東京からスタートして大阪に来たのは平成元年で、それ以来30年以上にわたって大阪で活動しております。

これまでの経歴を一部ご紹介します。

あさひ銀行との合併の際は、企画部の次長を担い陣頭指揮を執りました。合併後は近畿大阪銀行の役員に指名され、社長まで勤めた後、りそな銀行に戻って参りました。

現在、関西経済同友会の代表幹事として経済界の活動をしておりますが、並行して、りそなアジア・オセアニア財団の理事長をしております。この写真は一昨年に財団の出張でインドネシア・カリマンタン島に行った時のものですが、ジャングルの約8割が消失しているそうです。自然発火もあるのですが、消失したところに木を植えようと、財団が環境助成の形で支援をしています。このように世界の状況が大変なことになっていることが日本でもやっと周知されてきましたが、現場に行ってみてその深刻さを感じる事ができました。

●関西経済同友会とは

関西経済同友会のことに簡単に触れます。活動をさせていただいて思ったのですが、経営者の集まりとはいえ、オーナー経営者もいれば、私のようにサラリーマン経営者もおられます。同友会には会社や業界を離れて自由な立場からものを言い、様々な提言を国や自治体に出すという高いミッションがあります。同友会が提言し、実際に実現した事業も沢山ありますので、一部を紹介します。

梅田北ヤード地区（20.4ha）の一体開発、うめきた2期の緑地化、大阪市営地下鉄の民営化。そして

池田 博之氏 ご略歴

- 1983年 横浜国立大学経営学部卒
- 1983年 大和銀行入行
- 2008年 りそな銀行 執行役員奈良地域担当
- 2011年 近畿大阪銀行 代表取締役社長兼執行役員
- 2013年 一般社団法人関西経済同友会 常任幹事
- 2017年 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 理事長（現職）
- 2018年 りそな銀行 副会長（現職）
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事（現職）

ワールドマスターズゲーム関西 2021。これは30歳以上の方が誰でも参加できるオリンピックと言えるもので、来年に大阪を中心とする関西2府8県で開催されます。これも誘致に取り組んだ成果です。さらにMICE・IRの開業に向けた取り組みもその1つで、大阪・関西が活力を取り戻すためには必要だと提言したものです。

関西経済同友会には各種の委員会がありますが、その活動内容をいくつか紹介させていただきます。まずは、昨年27回目を迎えた『ポストシンポジウム』について紹介いたします。ワシントンへ視察に行った時、ハドソン研究所などのアメリカ政府にも近いシンクタンクから衝撃的なことを聞きました。アメリカ全土とは言えないまでも、ワシントンでは共通の「ワシントン・コンフィデンス」というものがあって、例えばトランプ大統領が再選すると10年後にはこうなるから、ワシントンはこうなるということが示されているそうです。帰国後に色々な報道を見聞きする中で、なるほどと思えることが多々ありました。

『安全保障委員会』では一昨年、昨年と韓国のソウル、釜山に行きました。韓国の前政権のブレーンから聞いた話では、今の政権とその周辺の人たちは、朝鮮民族の正当性は今の北朝鮮が継承すべきと考えており、1965年の日韓請求権協定は正義に基づくものではないと本気で思っているそうです。

この写真は一昨年の6月と11月の万博誘致活動で、経済界の代表の1人としてパリで行われたBIE総会に参加した時のものです。6月の最終プレゼンでは、京都大学の学生が英語で堂々とプレゼンテーションを行っている姿を見て大変感動しました。投票直前の11月には5～6人でチームを作り、パリにある各国の大使館や領事館を手分けして訪問、PRに奔走しました。11月23日のBIE総会での投票結果は皆さんもご存知の通りですが、1回目の投票では3分の2に達せず、決選投票となりました。この写真が決定の瞬間を撮ったものです。当時の経済産業大臣の世耕先生は「日本の歴史の中で、オリンピックと万博、2つの決定の瞬間を現場で体感したのは私だけだ」と話していましたが、皆で飛びあがって喜んだこの瞬間は私にとって一生の思い出となりました。



●私と万博の関わり

万博開催による経済効果としては、来場者2,800万人（国内2,500万人、海外300万人）を見込んでおり、建築効果3,000億円、開催効果1兆円と関西への経済波及効果は1兆3000億円（全国への波及効果2.2兆円）と試算されています。私が大使館、領事館の人たちに直接聞いた話、また同行させていただいた経産省の人たちから聞いた話を含めて私の感想を申し上げたいと思います。万博誘致は国、地方自治体、経済界などが長年にわたり誠心誠意取り組んできた結果なのですが、アフリカや中南米の国の外交官の中には、例えば若い頃に東京に来て、日本国内のあちこちに行った経験から、日本人は皆親切だと感じている方が多くおられました。これは経産省の人を通して聞いた話ですが、その国がBOP（ボトム・オブ・ピラミッド）のような貧しくて他国に援助を依頼した場合、ある国は例えば魚をコンテナで届けてくるが、日本は漁業のノウハウまで教えてくれる。一緒になって我々の国の発展を考えてくれる。また、アフリカのどこに行っても、例えばこの学校はJICAの支援でできたという話が出てくる。それらは過去からの日本の地道な努力、国際協力の積み重ねがあるからで、日本はまだまだ捨てたものじゃないと思いました。

世界は課題満載で、資本主義の弊害も出てきています。こんな時代だからこそ、世界中の国と地域が一带となって『いのち輝く未来社会のデザイン』というSDGs（持続可能な開発目標）にも相通じるテーマで万博を開催することが大事なことだと思います。

万博のテーマは『いのち輝く未来社会のデザイン』ですが、まだまだ困難な生活を強いられている国々

があり、私がお会いした大使の国ではハリケーンで国の何分の1かが被害に遭った方もおられ、「最貧国として生きていくためにも大阪の万博には期待したい」と話していたのが印象的でした。

●私の考えるレガシーとは

万博のレガシーとして何を残したらよいのか。ハコモノだけ作って開催して終わりというのでは駄目だと思っています。6つのテーマに分かれた色々なパビリオンに、各国の皆さんからのアイデアや中小企業の匠の技などを含めて、楽しくてワクワクするイベントを作るべきだと思っています。豊かに暮らせる、世界から尊敬される、世界から人が集まる、世界に人を送り出していく、その場所が夢洲、つまり大阪・関西万博の会場であればと思います。

私の子供の頃の話をしみますと、1970年の大阪万博当時は九州におりましたので、残念ながら万博会場には行けなかったため、月の石はテレビでしか見ることができませんでした。確かその前年にアポロ11号が月面着陸し、テレビを通してアームストロング船長の「一人の人間にとっては小さな一歩だが、人類にとっては偉大な飛躍である」という名言を聞いて、小学生の私はものすごく感動したことを覚えています。やはり楽しくて、ワクワクするものでないといけないし、いろんな技術を使って世界の人たちと繋がることできる。子供の頃に見たドラえものの例えで言うと、「タケコプター」と「どこでもドア」は想像上のものだったのが、「タケコプター」ではないが、今では「ドローン」で人が飛ぶ時代になってきたし、2025年には移手段として実現しているかもしれません。「どこでもドア」でどこにでも行けることはあり得ませんが、仮想現実と現実の境目を埋めあわせて、さもそこに行ったような気になり、色々なことできる可能性が考えられます。規制の問題があると思いますが、最先端都市「スーパーシティ構想」などを万博でやってみて、開催後もその仕組み・仕掛けがレガシーとして残り、それが全国や世界に広がっていくようになればいいと思います。ワクワクして楽しいもの、それが私の思い描く「未来社会の実験場」としての万博です。これができないと大阪・関西はずるずると地盤沈下しかねないわけです。経済的な豊かさだけでなく、幸福を感じられるような大阪でありたいと思っています。私は経済界の人間ですが、この5年間でその道

筋がつけられればと願っています。

●活動（国内外視察）を通じて得たレガシーのヒント

ここで関西経済同友会の海外視察などを通して、私が思ったことなどを紹介します。その結論として何が言いたいかといえば、産官学の交流、特に知の創造拠点である学校との交流を活発に行うことで相乗効果につなげたいということです。私が訪れた国、いわゆる成長を続けている国々では産官学が一体となって、強烈な危機感のもとで1つのゴールに向かって突き進んでいました。

●イスラエル視察（関西版ベンチャーエコシステム委員会、2017年～2019年）

関西経済同友会の関西版ベンチャーエコシステム委員会では、イスラエルに3年連続で訪れています。イスラエルはスタートアップ大国であり、若者は18歳で兵役に就き、兵役が終了した後に最も優秀な人材は大学でITC分野の専門知識を習得しています。また日本でいう証券取引所のような機関を訪れた際には、開発中を含む色々な先端技術が惜しげもなく展示されていました。ユダヤの国として独立し、周りはアラブ諸国、砂漠地帯で水がないという中で、まずは灌漑（かんがい）技術、軍事技術に全力を挙げた。国、国民としての危機感がある中で、国のスタートアップ支援策が充実しています。

テルアビブ大学はイスラエル最大の国立大学で、大学別ベンチャー起業家育成数で常に世界10位以内に入っているそうです。大学内に知財と実業とを結びつけるような組織があり、一体となって進めるシステムになっています。他の大学との連携も活発に行われているようで、そうした仕組みが上手く機能しているという印象を受けました。

●フランス視察（関西版ベンチャーエコシステム委員会、2018年）

フランスはスタートアップ起業数がドイツより多いという話には驚きました。世界最大のインキュベーション施設「STATION F」を訪れましたが、この施設は億万長者のグザビエ・ニール氏が創設したもので、1,100社以上のスタートアップが入居しています。そこには政府機関もあり、ベンチャーキャピタルもあり、マクロン大統領も毎週のように来ていたそうです。この写真はフレンチ・テック（FRENCH TECK）というシンボルマークですが、これが付いている企業は世界で一定の信用があると評



価されるようです。フランスはものづくりに対し非常に力を入れているという印象があり、関西との親近感のようなものを感じました。

●沖縄視察（沖縄・関西交流セミナー：2019年3月）

沖縄には沖縄科学技術大学院大学（OIST）があります。内閣府管轄の5年一貫制の博士課程を有する大学ですが、重要なミッションとして産業界との共同研究を通じて、沖縄を中心とする日本の経済発展に貢献することを掲げています。詳細には触れませんが、様々な分野の研究生が一緒になってレベルの高い基礎研究に取り組んでいました。大阪・関西万博にも高い関心を持っているようで、今後継続的な連携が進められる可能性があると思います。

●エストニア・フィンランド視察（デジタル・ソサエティ委員会、2018年10月）

フィンランドといえばエスポー市に本社を置くノキアが有名ですが、エスポー市は教育機関や国立の研究機関がコンパクトに集まるスマートシティです。中心はアールト大学で、工科大学、経済大学、芸術・デザイン大学が合併した大学です。産学官が一体となった多様な人材の交わりがイノベーションの源泉となっています。スタートアップの国際的な祭典「SLUSH」は学生が自主企画し、何千人単位で開催されていると聞き大変驚きました。

エストニアでは、Skype創設メンバーが立ち上げたエストニア随一のインキュベーション施設「Lift99」があります。エストニアの人口は日本なら青森県くらいの130万人程度ですが、旧ソ連が崩壊した時にバルト3国の1つとして、国を挙げて「E-Government（電子政府）」に取り組んでおり、徹底的なIT化を図っています。エストニアではインターネットで完結しない行政手続きは「結婚届」「離婚届」「不

動産登記」の3つだけで、それ以外は基本的にインターネットで手続きが出来るようです。簡単にいえば、いつ何が起ころうとも国家をインターネット上で存続できるように「E-Government（電子政府）」の取組を推進しているわけです。

訪問先で聞いた話ですが、例えロシアがいつ攻めてきたとしても揺るがない、国家・国民のアイデンティティを保つためのIT教育に力を入れております。科学志向に特色のある学校（Tallinn Secondary School of Science）では座学による教育だけでなく、実験・課外授業も充実。家庭と学校のコミュニケーションは全てスマホ上のデータのやりとりで行えるようです。

国、地方自治体、民間が一体となって教育に取り組むことが重要だと感じました。

●医療・健康分野の充実

関西では大阪大学、京都大学、神戸大学を含めて医療・ライフサイエンス分野が充実してきています。中之島の未来医療国際拠点も2021年度以降にオープンする予定になっています。人類共通の幸せはやはり健康であること。その観点からもライフサイエンス分野は、大阪・関西万博で大きなコンテンツの1つとなるでしょうし、新しい技術を含めているようなものを万博に出していくべきだと思います。

りそな総合研究所の調査によると、関西にある中小企業、いわゆる第2創業と言われる人たちの3割が医療技術系です。全国平均は約1割ですから、関西がいかにかこの分野に強いかが分かります。イスラエルに行った時に聞いたことですが、イスラエルでは4つのHMO（保健維持機構）があり、その中の2つで約8割の医療データを20年以上にわたり蓄積しております。蓄積した医療データは開放されており、そこにスタートアップ企業等がアクセスし、新しい産業創出に繋げているそうです。

●関西経済同友会としての取り組み

これはPRになりますが、関西経済同友会では昨年、「関西ベンチャーフレンドリー宣言」を発表しました。既存の大企業とベンチャー企業の連携を深めていくことを目的に宣言したものです。大企業は敷居が高いと思われがちですが、気軽に電話をしていただけるよう各企業のアクセス先の担当者名と電話番号を公表するようにしました。国内外のベンチャー企業からいつでも連絡を受け付けており、「絶

対にお断りはしません」と宣言をしています。

●まとめ（結論）

「2025年の大阪・関西万博開催後の未来はこうあるべき」と描くことが最も大切なことです。2025年以降のその先を繋ぐキーワードは大学と経済界による産学連携だと思います。そこに官の力が加わればさらに飛躍が期待できます。つまり「産官学」連携、ここにおられる皆さんの力が必要です。まさに「ONE関西」というテーマだと思います。私たち経済界として、いろんな機会に応じて頑張ります。先生方の世界でも学内だけでなく、もっと実業界やスタートアップ企業との接点を生かしていただきたいと思っています。

大阪・関西でのイベントは続きます。2020年は東京オリンピック・パラリンピックの前に、USJに600億円が投資されて「スーパーニンテンドーワールド」がオープンします。2021年にはワールドマスターズゲームが開催され、中之島未来医療国際拠点もオープンします。2024年には「うめきた2期」の街開き。「MICE・IR」は今の段階では何ともいえないませんが、課題がクリアできるという前提で施設は必要だと私は思っています。そして2025年の大阪・関西万博へと続きます。じつはその先もベイエリアのさまざまな開発構想が控えています。これらは必ず大阪の発展の大きな礎になります。そのためにも、まずは大阪・関西万博を皆の力で成功させなければならないと思います。

ご清聴、ありがとうございました。

質疑応答

Q1：京都と大阪の人口を比べると、大阪は京都の3.5倍だが年間の国立大学予算はその逆。東京都には国立大学が13もある。人口は多いが、1人当たりの国立大学予算も大きい。大阪と京都を人口当たりで見ると大阪は京都より1,800億円程度少ない。大阪は1,800億円もらえてもおかしくない。とり漏れているのではないかと思うが、素晴らしい大阪を目指すなら、その矛盾を解消してほしい。

A1：関西経済同友会は政策提言集団でもあるので、ご指摘の課題について検討する機会があればと思う。

Q2：私は大阪で映像関係の仕事をしている。70年万博当時は東京、大阪の2極の時代だったと思うが、今度の万博に関してよからぬ想像をしてしまう。今や東京一極集中の状況にある中で、おいしいところはすべて東京に持っていかれてしまうのではないかという不安がある。その辺りについて示唆をいただきたい。

A2：私見になるが、私が大阪に来たのは30年前でバブルの絶頂期。その後にバブルが崩壊、暗い状況に陥って本社を大阪から東京へと移す企業が相次いできた。しかし2025年の万博はまたとないチャンスであり、万博を実験場としていろんなことをやっていいということである。今年の東京オリンピック・パラリンピックが終わった後は、まさしく大阪の時代が到来する。東京とは違う大阪・関西、世界から注目を集める国際都市が万博開催時には出来上



がるのではないかと思う。もう1つ、万博招致活動でパリに行った時に思い知ったことは、大阪の知名度の低さだった。万博に向けての5年間、総力を挙げて準備に取り組み、万博開催後も世界に発信できる仕組みをつくり上げていけば、世界に向けて東京とは一味違った国際都市・大阪を築くことができると思う。

